

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社田代製作所に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社田代製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年5月10日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社田代製作所に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社田代製作所（「田代製作所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、田代製作所の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、田代製作所がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

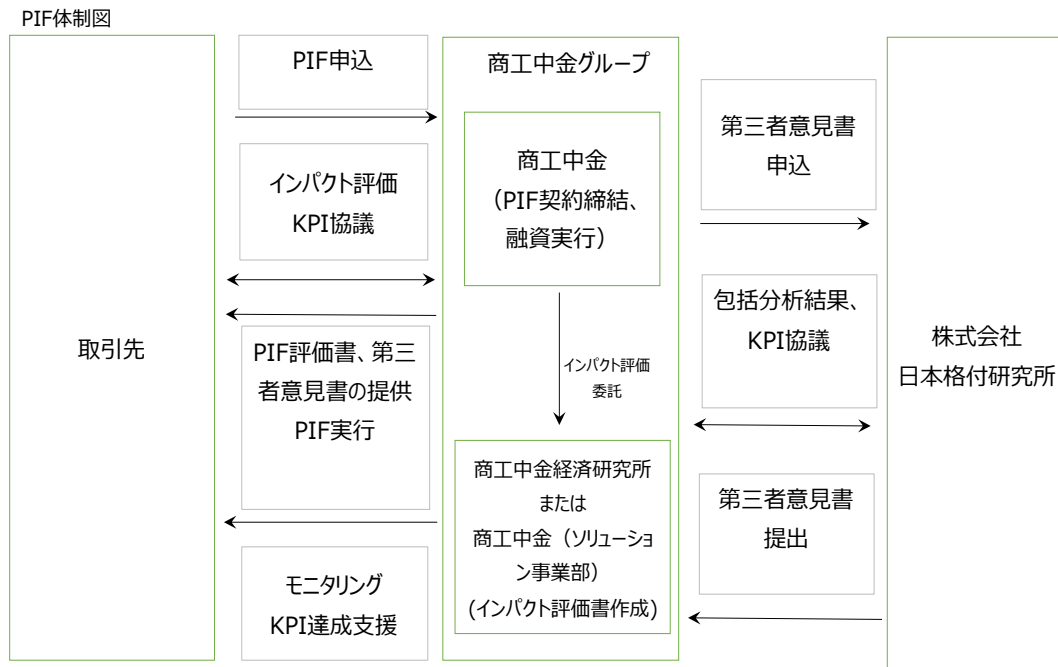
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である田代製作所から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

外窪 祐作

外窪 祐作



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年5月10日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社田代製作所（以下、田代製作所）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、田代製作所の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社田代製作所
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	6 年
モニタリング実施時期	毎年 4 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

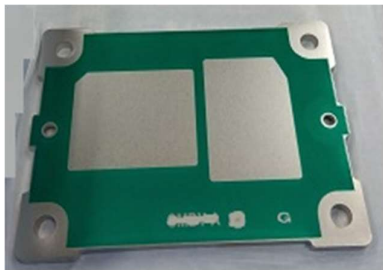
本社所在地	大阪府岸和田市河合町 2009-2
創業（設立）	1973 年 4 月 （1982 年 5 月）
資本金	10,000,000 円
従業員数	45 名（2024 年 2 月現在）
事業内容	金属加工製品製造業
主要取引先	三菱電機株式会社、アオイ電子株式会社、シャープ株式会社、株式会社三社電機製作所他（順不同）

【業務内容】

田代製作所は、1973年に金属プレス用の金型製造業として大阪府岸和田市で創業し、1975年からは電子部品の精密プレス加工も行う金属部品加工業者である。

順送プレス加工（＊1）、フォーミング加工（＊2）などの各種金属（鉄鋼、ステンレス、真鍮、銅、特殊鋼、チタン）精密プレス加工を主にやっているほか、金属プレス金型の自社設計・自社製作も行っており、迅速な設計変更や短納期生産への対応などが可能な体制を構築している。また、半導体パッケージベース板製造における重要な工程のひとつである、ソルダーレジスト工程ライン（＊3）や検査包装ロボットラインなどを有するほか、製品検査室を完備するなど多様化する顧客ニーズへの対応力を強化し、生産性向上に向けた設備投資や多能工な熟練技術者を多く育成するなど、人材育成などにも積極的に取り組んでいる。こうした取り組みの結果、取扱い品目は、半導体関連の部品が中心となっており、顧客は三菱電機（パワーデバイス製作所）をはじめとして、大手数社との直接受注生産取引を行っている。

○当社製品の一例（写真は当社より提供）



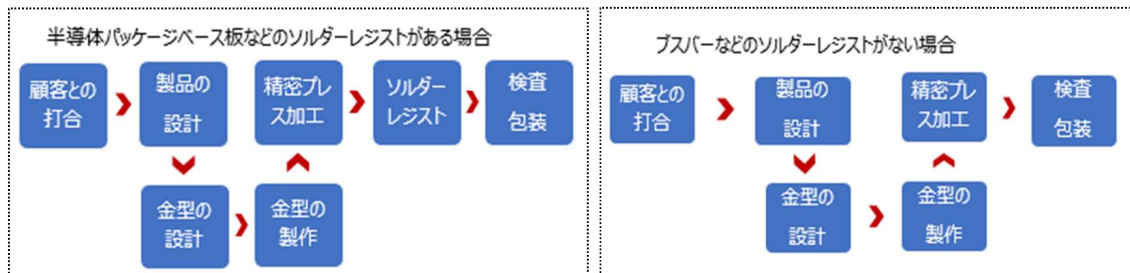
半導体パッケージベース版



ブスバー（＊4）

- * 1 順送プレス加工・・・一つの金型の中に、複数工程が組み込まれている順送金型を用いて行う、プレス加工法のひとつであり、加工スピードが速く、効率的であるといった特徴がある。
- * 2 フォーミング加工・・・線材などを金型やフォーミングマシンを用いて、押し曲げて形状を変化させる加工法のひとつであり、プレス加工では難しい形状の部品を加工するのに適している。
- * 3 ソルダーレジスト工程ライン・・・半導体パッケージベース板表面に UV 硬化インクを印刷し、硬化させる工程のこと。
- * 4 ブスバー・・・主に制御盤、パワー半導体パッケージの電源を各部分に接続する導体棒のこと。

○業務フロー（製造工程）概略



○主要設備概要

種類	名称	メーカー	台数等
プレス	マルチフォーミング	帝人製機	2
	検査ロボットライン	三菱電機	1
	サーボプレス	アマダ	1
	パワープレス	ワシノ機械等	26
工作機械	ワイヤーカット	三菱電機	3
	放電加工機	三菱電機	2
	マシニングセンター	日立機械	1
測定器	3D ワンショット測定器	キーエンス	2
	画像寸法測定器	キーエンス	2
	その他設備	Kyowa 等	5
その他設備	CAD・CAM	キャムタス	3
	自動洗浄機	SHARP	1
	真空洗浄乾燥装置		1
	クリーンルーム		33 m ²
	ソルダーレジスト工程ライン		1

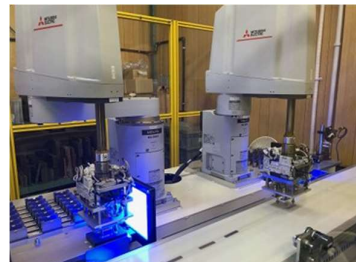
(写真は当社より提供)



200トンサーボプレス



ワイヤーカット放電加工機



検査包装ロボットライン



ソルダーレジスト工程ライン

印刷→UV 印刷→ポストキュア→冷却→取り出し

【沿革】

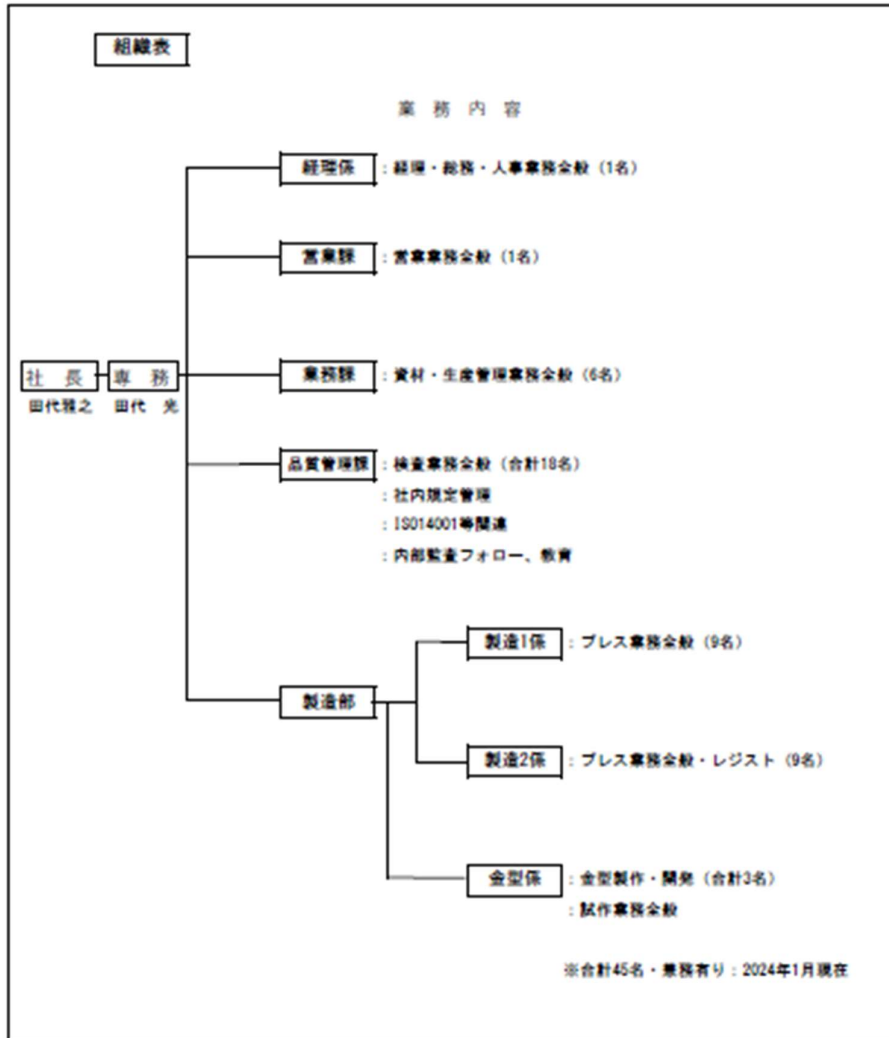
1973年4月	創業、金型製作を始める
1975年1月	電子部品の精密加工プレスを始める
1982年5月	法人成（株式会社田代製作所）
2001年10月	ISO14001を取得
2023年10月	事業再構築補助金採択



本社工場（当社提供）



【組織図】



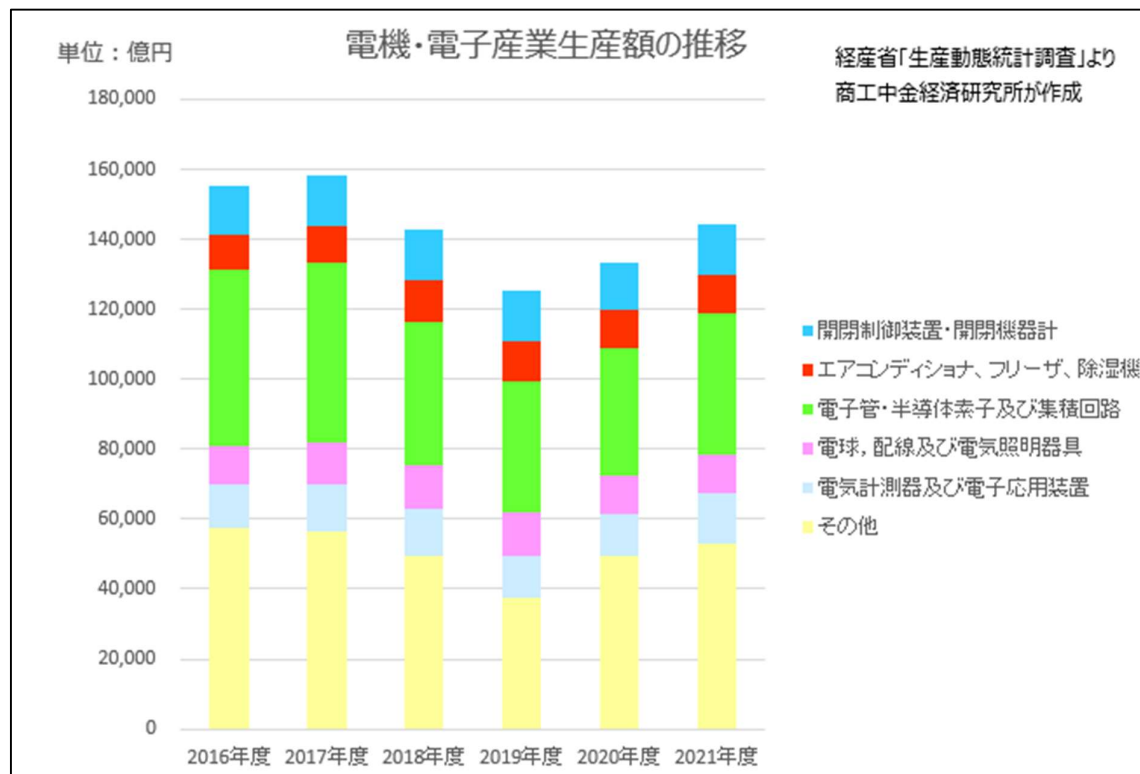
2.2 業界動向

■ 現状

金属部品業界は、2008年のリーマンショック等の影響を受けて、自動車、住宅建材、飲料用缶などを中心に落ち込みが見られ、市場の縮小を余儀なくされていたものの、2012年以降は、消費マインドの改善による民間需要の拡大、海外市場の需要回復、東日本大震災による復興需要などを背景に、回復トレンドに入った。特に株価の上昇や雇用環境の改善、消費マインドの回復など好材料が揃った2017年までは、市場の拡大が続いていた（下記「電機・電子産業生産額の推移」参照）。

新型コロナウイルス感染症が確認され、拡大した2019年度は、米中の貿易摩擦や半導体パッケージベース不足も加わり世界経済が減速したことから、12兆5千億円と、2017年の15兆8千億円から生産額の減少は20%を超えた。

2020年以降は、中国やインドをはじめとする新興国の経済成長によりスマートフォンやパソコンなどの電子機器の需要が拡大していること、5GやIOTなどの新技術の普及により、さまざまな機器がネットワークに接続されるようになるため、電子部品の需要が拡大していること、自動車の電動化の進展により多くの電子部品が搭載されることとなり需要は拡大している。今後も堅調な推移が見込まれている。



■ 業界の見通し（今後の対応について）

金属部品加工業界にとって今後直面する課題については、次のような事項が挙げられる。

● 競争の激化

金属部品加工業界は、労働集約型の産業であることから、人件費や原材料費などのコスト競争が激化している。海外事業者との競争もあり、日本の加工業者はコスト競争力や技術力で勝ち抜く必要がある。

● 技術革新の進展

金属加工の技術革新も進展しており、3D プリンティングや AI などの技術が活用され始めている。こうした技術を活用することにより生産性の向上や新製品の開発が可能となると期待されている。

● 海外展開の加速

海外の加工企業との競争に勝ち抜くためには、海外展開も選択肢の一つである。その場合、海外の顧客ニーズを把握し、現地で生産や販売を行うための体制構築が必要となる。

● 環境問題への対応

金属部品加工業界は、エネルギーや資源を消費する産業であることから、環境に配慮した生産プロセスの構築が求められている。

2.3 企業理念、経営方針等

【企業理念】
我々は顧客第一主義を常に意識し、要求に適合する製品作りをする為に、製品品質、経済性、納期の向上を追求します。 また、製造を通じて社会貢献に繋がるような企業活動を行います。

【環境方針】
当社は電子部品、産業部品等の金型製造、並びにプレス製品の生産活動を通して、地球環境の保全及び汚染の予防に配慮して行動し、社会の発展と循環型社会に貢献することを目指す為に環境マネジメントシステムを運用し継続的な改善、向上を図ります。

2.4 事業活動

田代製作所は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

エネルギー使用量・廃棄物削減にむけた取り組み（ISO14001 の具体的な取り組み）

受注先である大企業が、温室効果ガス排出量の大幅な削減を迫られる中で、その流れがサプライチェーンを構成する中小企業にも押し寄せている。田代製作所は、2001年に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得しており、電力使用量や廃棄物の削減目標を掲げて取り組んでいる。具体的には社内に設置された環境ISO事務局において、進捗状況を毎月確認している。事務所、工場内のLED導入を順次進めており（現状30%）、フォークリフトもバッテリー式となっており、冷暖房設定も適切に実施している。LEDの完全導入については、むこう5年以内には完了させる計画である。事業上発生する排水については、一般・雨水・産業廃棄物と区分の上、適切に処理を行っている。岸和田市の条例に基づき、市役所の環境課へ適切に届け出を行うほか、廃水については、専門回収処理業者と業務委託を締結し、回収及び処理を委託している。金属加工後に発生する鉄くずやプラスチックについても、不良品を減らす取り組みのほか、廃プラスチックは分別後、地元の専門業者である川瀬産業に業務委託し、再生プラスチックとしてリサイクルされている。そのほか段ボールや紙類なども分別の上、回収業者により適切に引き取られている。

大気汚染防止に向けた取り組み

田代製作所の事業活動における大気汚染リスクについては、プレス加工品の洗浄時の排出ガスが上げられる。プレスやフォーミング加工において、発生する摩擦を低減するために使用する潤滑剤について、加工後の残留物や汚れを取り除くために、洗浄剤として使用されるのが有機溶剤である。プレス品の洗浄工程において重要な役割を果たす一方で、大気汚染や人体への悪影響などの問題も指摘されているため、市の大気汚染対策条例において、そうした有機溶剤を指定物質として定め、その排出量を規制している。田代製作所は、排出ガスの除去装置に、活性炭を使用することや洗浄効率を上げる工夫を行うことなどにより、基準値をクリアしている。

【社会面】

ダイバーシティ経営の推進

全従業員の約 4 割の 28 名（パート含む）が女性従業員であり、機械を使用する加工業務や、製品の検査・出荷準備作業などに従事している。企業の持続的な成長を図るため、女性の活躍推進に取り組んでいる。勤務シフトについては本人の時間申告を尊重するなど、柔軟化を図り、配置についても適材適所をモットーとして、家庭との両立を支援している。今後は、新たに女性の内部監査員としての登用や、勤続年数・労働時間規定に該当するパート職員への退職金規定を新たに制定することなどを検討している。高齢者の雇用については、定年（60 歳）後は、当社とは業種が異なる関係会社において継続雇用している。

従業員のエンゲージメント向上のための取り組み

田代製作所は、検査包装ロボットラインの導入など、生産性向上にむけた機械による省人化を逐次進めており、時間外労働は全社平均で月 25 時間となっている。有給休暇取得率も 80%となっており、働きやすい職場づくりに取り組んでいる。

これまでに培った高い技術力や企画提案力を維持伸長していくために、人材育成は不可欠となっている。田代製作所は、機械加工技能士等やフォークリフト等の必要な資格免許取得にかかる費用について、全額会社負担としており、資格取得を推進し多能工化による業務効率化を推進している。このほか、iDeCo(個人型確定拠出年金)の推奨のための手当や労災以外の任意保険加入のための手当、健康診断補助金の支給制度などにより働きがいの向上に向けた取り組みも行われている。

事故発生防止に向けた取り組み

金属加工の現場では、切削や研磨による粉塵の飛散、プレス加工後の有機溶剤での洗浄工程による有害ガスの発生、組立作業における重量物の落下など様々な危険を伴うことがある。こうしたリスクに備えるため、人材育成のほか、感知装置やインターロック装置など様々な安全装置を使用することにより事故の発生を未然に防いでいる。また日々の朝礼において、必要に応じて作業手順や安全上の注意点、安全装備の着用などを周知している。こうした取り組みにより、1 週間以上の休業を要する負傷者を生じるような重大な事故の発生は、2014 年以降発生していない。

紛争鉱物・SVHC 不使用等の取り組み

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国および周辺国で採掘される鉱物（主にタングステン、錫、タンタルなど）のことを指し、紛争の資金源になっているといわれている。SVHC とは、Substances of Very High Concern の略であり、非常に高い懸念のある単一物質のことで、欧州連合の REACH 規則で定められた、人や環境に深

刻な影響を与える可能性がある物質のことである。田代製作所は、顧客から調査要請のある物質について、仕入先に対し調査依頼を実施し、業界団体のフォーマット（CMRT、ケムシェルパ 注）を活用し、そうした鉱物等の不使用を確認するほか、使用基準値がある場合は、基準値を確認の上使用している。対象物質や基準値も定期的に見直されることから、情報収集もきめ細かく行っている。そのことにより大局な見地を見た場合、紛争の解決や人や環境の保護に貢献している。

（注）CMRT とは、

Conflict Minerals Reporting Template の略称で、紛争鉱物報告テンプレートのこと。企業が自社の製品に使用されている紛争鉱物の調達状況を調査し、開示するために使用するフォーマット。

ケムシェルパ（chemSHERPA）とは、

製品に含まれる化学物質の情報を川上企業から川下企業までサプライチェーン全体で適正に管理し、確実かつ効率的に伝達するために、経済産業省主導で 2015 年に開発・リリースされた情報伝達共通スキーム（またはデータ作成支援ツール）のこと。

【経済面】

BCP への取り組み

サプライチェーンとは、複数の企業が連携して製品やサービスを生産・提供する複雑なシステムであり、地震等の自然災害やテロやサーバー攻撃等の人為的災害、原材料の不足や価格高騰などの経済的要因など様々なリスクにさらされている。田代製作所は、自社が重要なサプライチェーンを構成する一社であるとの認識に立ち、今後起こりうる緊急事態に対して、平時から緊急時にとるべき行動指針を会社全体で策定し、対処している。具体的には、顧客ごとにフォーマットを作成の上、BCP 計画を策定し、フォローアップ及び年 1 回ブラッシュアップを行っている。

新たな事業分野への取り組み

新型コロナウイルスの影響により、サプライチェーンの毀損や世界的な景気後退により当社のメイン（75%）の半導体関連市場が縮小し、田代製作所は 2021 年に半導体関連部品の売上高が大きく減少した。こうした外部環境の変動による影響を極力抑え、従業員の雇用も考慮し、事業の多角化が重要であると考え、新しい市場に進出するため新製品の開発と製造を行うべく「事業再構築補助金」の申請を行い、認定を受けた。内容は業務用エアコンの熱交換器部品の製造を行うといったものである。申請にあたり自社をとりまく市場を詳細に分析し、自社における事業上の特性も十分加味したうえで、市場の拡大が見込まれる複数の分野の中から検討と営業活動を行ったところ、大手企業から大型アルミ部品である業務用エアコンの熱交換器部品の製造打診があり、熱交換器部品の製造を決定したものである。

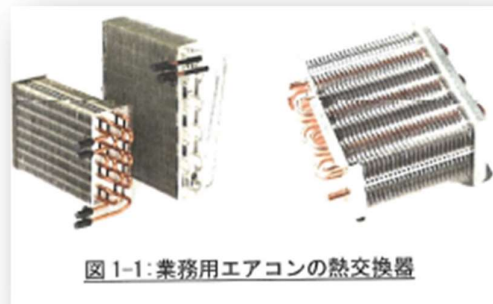


図 1-1: 業務用エアコンの熱交換器

事業再構築補助金の資料から

業務用エアコンの熱交換器部品の製造に携わることは、脱炭素化に不可欠な高効率なエアコンの発展と

普及に寄与し、日本のエアコンの高効率化による、脱炭素化に貢献するものである。さらに、本事業を軌道に乗せることにより、地域の仕入れ先などへの経済的波及効果と雇用創出や地域経済をけん引する効果も期待できる。自社内においては、給与支給額の増額や中途採用（金属加工経験者やポリテクセンター出身者の雇用）も計画しており新たな雇用創出にもつながるものである。

新分野参入にあたっては、現状当社が所有する設備では、業務用エアコンの中・大型部品加工は行えないことから、中・大型部品加工に適した立形マシニングセンターや三次元画像寸法測定器等の設備導入、操作技術方法の早期習得、新たな新規取引先の開拓など課題が挙げられる。しかし、田代製作所の強みである、金属加工の高度な技術力や企画提案力を活用すれば十分達成が期待できるものであり、取引銀行のビジネスマッチングサービス等も活用し、新規取引先の開拓を行うことも検討している。また、導入予定の立形マシニングセンターは、高効率モーターを採用しており、待機電力の削減やピーク電力のカット機能により省エネルギーを実現できるものとなっている。

(7-2) 『「業務用エアコンの熱交換器部品」用の精密プレス加工金型』の製作に必要な設備

表 1-9: 必要な設備（導入予定設備）

設備名/メーカー名/型番/販売会社	特徴	必要な理由
① 立形マシニングセンタ メーカー: DMG 森精機株 型番: NVX7000 	①中・大型部品加工に対応する立形マシニングセンタ ②全軸すべり案内を採用し、振動減衰性と動剛性の向上を実現。 ③従来機に比べ、加工エリアを 18%拡張しながらも、設置面積は 15%削減。 ④高速加工から重切削加工まで対応可能な主軸で、自動車、産業機械、航空機など、幅広い業種のワークに対応。 ⑤移動量: X 軸 1,540 mm、Y 軸 760 mm、Z 軸 660 mm	大型金型の製作のために必要。 ※NVX7000 は X 軸の移動量が 1540mm あり、1200mm の大型金型の製作が可能。
② 三次元画像寸法測定器 メーカー: 精キーンエンス 型番: LM-X100TL 	①直感操作で±0.1μm の高精度測定 ②置いて、押すだけの測定で誰でも簡単 ③従来の測定時間の 1/5 ④タッチプローブによる立体物を三次元測定 ⑤超高精細カメラによる高精度に画像測定 ⑥マルチカラーレーザーによる瞬時に高さ測定 ⑦瞬時にデータと画像を転送	大型金型の製作のために必要。 ※現在所有の検査機器では、大型金型の部品検査が不可能。 また、大型アルミ部品の検査にも必要。

事業再構築補助金の資料から

3. 包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他の特殊産業用機械製造業
ポジティブ・インパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	➢ 資格取得費用にかかる会社全額負担の継続
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 女性の活躍推進（内部監査員への登用、パート職員に係る退職金規定の制定）
気候、経済収束	➢ エアコンの熱交換器部品による事業基盤強化に向けた取り組み
経済収束	➢ サプライチェーン強化に向けた取り組み（BCP計画の策定）



■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	➢ 働きやすい職場環境づくりの取り組み（労災事故ゼロの維持、有給休暇取得率 80%以上の維持、時間外労働時間の削減）
強固な制度・平和・安定	➢ 紛争鉱物不使用等の継続
水（質）、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物	➢ 省エネに向けた取り組み（ISO14001 の維持、LED 化率の向上）
大気	➢ 環境負荷低減に向けた取り組み（排気ガス発生に係る基準値のクリア継続）



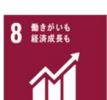

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

田代製作所は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。




【ポジティブ・インパクト】

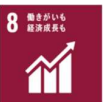

特定したインパクト	教育		
取組内容（インパクト内容）	高度な技術力や提案力を維持強化していくための人材育成		
KPI	● 資格取得費用にかかる会社全額負担の継続		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生産性向上に向けた機械化による省人化投資を進めていく。 ➢ 資格取得により、多能工化を実現し業務効率化を推進する。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済
取組内容（インパクト内容）	女性の活躍推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性内部監査員を 2027 年末までに 2 人とする。（2023 年末 0 人） ● 2026 年末までに、勤続年数・労働時間規定に該当するパート

	職員への退職金規定を新たに制定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 柔軟な勤務シフト及び本人の希望や適性に応じた配置を行っていく。 ➢ 全従業員の約 4 割がパート含む女性従業員であり、在職年数が正社員と変わらないパート職員もいることから、パート職員への退職金規定を制定することでモチベーションアップを図る。 		
貢献する SDGs ターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	


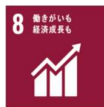

特定したインパクト	気候、経済収束
取組内容（インパクト内容）	業務用エアコンの熱交換器部品製造開始による事業基盤強化に向けた取り組み
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● エアコンの熱交換器部品に係る売上を 80 百万円（高効率なエアコン向け 25,000 個相当の部品製造）とする。（2027 年 4 月期）
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中・大型部品加工に適した立形マシニングセンター等の設備を導入するとともに、従業員に対し設備の操作を習得させる。 ➢ 取引銀行のビジネスマッチングサービス等を活用し、新規取引先の開拓を行う。



貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	




特定したインパクト	経済収束		
取組内容 (インパクト内容)	サプライチェーン強化に向けた取り組み		
KPI	● B C P計画のフォローアップ及び年 1 回ブラッシュアップを行う。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 緊急時の行動指針を全社で共有・見直しを定期的に行う。 ➢ 顧客ごとにフォーマットを作成の上、B C P計画を策定する。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	

【ネガティブ・インパクト】



特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容 (インパクト内容)	働きやすい職場づくりに向けた取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎年、1 週間以上の休業を要する負傷者が生じるような労働災害に係る発生件数ゼロを維持する。 (前回発生 2014 年、以降発生はなし。) ● 毎年の有給休暇取得率 80%を維持する。 ● 毎年の残業時間を 2023 年度対比減少させる。 		

		(2023年12月現在、月平均25時間)	
KPI 達成に向けた取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 日々の朝礼において、感知装置やインターロック装置等の安全装置に係る適切な運用を周知する。 生産性向上に向けた機械による省人化投資を進める。 	
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	強固な制度・平和・安定		
取組内容 (インパクト内容)	紛争鉱物等不使用方法に向けた取り組み		
KPI	● 紛争鉱物等不使用方法 (並びに基準値内) の継続		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 顧客より依頼された物質について、仕入先への調査を徹底して行い、定められたフォーマットに基づき、適切に対応する。 対象物質や基準値に係る改訂情報も漏れることなく収集する。 		
貢献するSDGsターゲット	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	16.4	2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。	

特定したインパクト	水（質）、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	省エネに向けた取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001 認証の維持（環境マネジメント目標値の達成） ● 2028年4月期までに事務所、工場内のLED化率を100%とする。（2023年現在30%） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 電力使用量や廃棄物の削減目標について、全社で取り組み、毎月、環境ISO事務局が進捗状況を確認する。 ➢ 岸和田市の条例に基づき、排水について適切に処理を行う。 ➢ 金属加工後に発生する鉄くずやプラスチックは、原材料ロスゼロに取組むほか、廃プラスチック類は再生プラスチックとしてリサイクルするため分別の上、業者への業務委託を継続する。 		
貢献するSDGsターゲット	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定したインパクト	大気		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減に向けた取り組み		
KPI	● 排気ガス発生に係る基準値のクリアを毎年継続する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 排出ガスの除去装置につき、活性炭を継続使用することにより基準値をクリアする。 ➢ 有機溶剤の使用を抑えるため、作業現場と経営陣でコミュニケーションを図り、効率的な作業方法を発見する。 		

貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	11.6	2030 年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

5.サステナビリティ管理体制

田代製作所では、本ファイナンスに取り組むにあたり、田代社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、田代社長を最高責任者とし、田代光専務取締役がプロジェクトリーダーとなり、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	田代雅之
(プロジェクト・リーダー)	専務取締役	田代光
(事務局)	業務課長	中西俊介
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任	

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、田代製作所と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、田代製作所と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。田代製作所は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 北村一也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190